

日本共産党の小田桐たかしです、通告に従い大きく2点お聞きします。

大きな1、市長の政治姿勢として、3点お聞きします。

1つは、国会の果たすべき役割についてです。

地方行政を預かる立場であり、また今年度は、県市長会会長でもあります。さらに、2度の緊急事態宣言、延長に次ぐ延長に加え、まん延防止等重点措置の対象地域への位置付けと期間延長も体現してきた市長だからこそ、お聞きしなければなりません。

新型コロナウイルス感染症はパンデミックの中にあります。にもかかわらず第204回通常国会では、こともあろうに、病床削減をすすめ、医師の長時間労働を強める「医療法等の一部改正」に加え、75歳以上の医療費窓口負担を2倍にするなどの「健康保険法等の一部改正」を行いました。

そして、その通常国会を6月16日で粛々と閉会する…この場をお借りして、国会における責任感の欠如に強い抗議を表明するものです。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は、相変わらずの国民の自粛頼みを中心となり、20日を迎え、解除等の措置が取られました。菅首相が号令をかければ、ワクチン接種の加速化には予算付けがされたものの、検査体制の大幅拡充や、医療現場の感染対策に応じた経費持ち出しや経営損失を埋めるまでにはいたっていません。さらに、変異株によるリバウンド、4回目の緊急事態にさせないための新たな補正予算案も示されていません。

さらに、7月23日から9月5日実施予定の東京2020オリンピックパラリンピック競技大会は、「無観客」など専門家有志の提言は棚上げし、開催目的はおろか、感染状況を踏まえた様々な対応や判断基準などの説明責任は果たされてはいません。国家の最高機関である国会、代表制民主主義の果たすべき役割が根本的に問われているのです。

そこで、市長に伺います。国会の役割についてどう捉えていますか、見解を求めます。

次に2、新型コロナウイルスワクチン接種について市長にお聞きします。

いま、市民と対話すれば、ワクチン接種への本市への対応に対する不満の声、お叱りの声を多くお聞きします。今年3月議会総務委員会で我が党の懸念が当たってしまいましたが、課題は謙虚に受け止め、真摯に学び、次の対策へ活かすことが求められていることをまず指摘します。ただし、その振り返りや課題整理は他の議員にお任せし、今はとにかく、一つ任意接種、二つ接種しないことに対する差別等の禁止、三つ副反応等の情報開示の3つを踏まえつつ、希望する全市民へ、安全かつ迅速な接種をさらに加速化させられるかどうかを最重要と捉え、わたくしは、トップの気構えをお聞きします。

そこで市長として政治的判断や取り組み姿勢が問われているワクチン接種の加速化について見解を求めます。また臨時議会では、わが党としても重要な機会と捉え、決議にとどまらず、国・県への意見書を提案し、市議会全会一致で可決されましたが、市長はどう捉え、活かすのかお答えください。あわせて、接種加速化の背景の一つに、ファイザー社製のワクチンの「使用期限が8月末となっている」との現場の声が報道されていますが、実態把握はされていますか、答弁を求めます。

次に3、東京2020オリンピックパラリンピック競技大会について、⑦準備や事前キャンプ、歓迎式典、パブリックビューイング等について、④市内小中学校児童・生徒の競技観戦については関係がありますから、一括してお聞きします。

世界中から人々が集まり、オリパラという『祭典』を通して、再び世界へ散っていくことが、人を介して感染するウイルスにとって、格好の感染拡大環境となりかねません。しかも移動先は、ワクチンが不足し、かつ経済も、医療資材も潤沢ではない地域も含まれているわけですから、ワクチン効果で生存競争が不透明な新型コロナウイルスにとって、好都合となる可能性をはらんでいることとなります。国内における感染状況や変異株への対応、ワクチン接種の進捗、医療や救急現場のひっ迫を踏まえ、わが党は、今年夏のオリパラ開催については中止を求める立場です。

全国的にも、事前キャンプ、公道での聖火リレー、パブリックビューイングを中止する自治体、児童生徒の競技観戦を動員する「学校連携観戦プログラム」を辞退する自治体も生まれています。また、本市のように、各国・各競技団体側から、事前キャンプを辞退される事態も生まれています。

そこで以下、市長にお聞きします。

事前キャンプ受け入れ人数や空港から本市への流れ、事前キャンプ中の流れ、移動・宿泊も含め具体的な感染症対策、事前キャンプにかかわる市職員やボランティア等の数、その方々への検査をはじめとした感染症予防対策、ワクチン2回接種の人数見込み等々はどうなっているのですか？選手団受入日の1か月前には内閣府へ本市は書類提出という準備が必要ですが、いつ出すのか、その策定状況はどうなっているのか、万が一の受け入れ医療体制は見つかったのか、現在の準備状況、オリンピックパラリンピックオランダチームの事前キャンプ、歓迎式典、パブリックビューイングの市内開催の有無等しっかりご回答をいただきたい。

また、本市児童生徒のオリパラ観戦については、どういう規模で、いつ、どういう観戦内容になっているのか、競技や会場によっては深夜22時まで競技を観戦する場合もあります、小中学生を深夜まで拘束する状況にはならないのか、お答えください。あわせて、「感染拡大地域への外出自粛」という市長メッセージを貫徹するならば、市長判断での「学校連携観戦プログラム」の辞退が必要と考えますが、答弁を求めます。

次に大きな2、新型コロナウイルス感染症対策について、3点お聞きします。

(1) 市職員の残業把握と改善策についてです。

昨年2月19日、本市の新型コロナウイルス感染症対策連絡会議が設置されて以降、保健センターの健康増進課を中心に感染症対策やワクチン接種への対応、定額給付金等の支給事業や流山市テイクアウト・デリバリー応援事業等、市職員の負荷増大及び残業時間の拡大を大変懸念しているが、実態把握と改善策について問う。

あわせて、本市の市民千人当たりの職員数及び、県内各市の平均で市民千人当たりの職員数は？どんな格差が生まれているのですか、確認します。また、市職員の残業時間の増加など、実態把握と改善策について答弁を求めます。併せて令和2年度における残業時間や人数、休日出勤の時間や人数休日出勤、残業が月45～80時間となっている職員数、80時間を超える職員数、100時間を超える職員数についてもお答えください。

次に（２）検査体制についてです。

変異株の感染拡大を受け、最低でも医療、介護、福祉、保育、学校、市役所各窓口など市民生活の基盤的職場に対し、希望する職員へのPCR検査又は抗原検査が受けられるよう対策を充実すべきだがどうか。また、新型コロナウイルスワクチン接種の進捗状況、数ヶ月毎に起きる新型コロナウイルス変異の状況を考慮すれば、必要とする市民が早期に検査を受けられるようPCR検査補助等、検査体制の拡大へさらに踏み出すべきではないか。

次に、

（３）保健医療体制についてです。

人口の大幅急増により、「人口20万都市」となった本市で、感染症対策・新型コロナウイルスワクチン接種に大奮闘された市内の保健・医療体制の強化策についてです。保健分野では、松戸保健所の新增設が必要ではないでしょうか。

また医療分野では、個人開業医は一部増加している一方、365日24時間休まない病院や救急の体制は、この20年、大きな変化をしていません。とりわけ病床数や救急体制も含め「医療過疎」ともいえるべき状況が、人口急増とともに、悪化しているのではないかと私は強く懸念しています。また、人口比に占める医師数や保健師数など人材不足も大きな懸念材料であり、経済振興部で進めている奨励金程度では根本解決になりえません。

またそこで、感染症対策・新型コロナウイルスワクチン接種に大奮闘された市内の保健・医療体制の強化策について答弁を求めます。